

2024年6月11日 18:30～

ターネンビル NO.2 2階

分断による統治から信頼でつなぐ自治へ

山口勝己(大阪地方自治研究センター)

1. はじめに

本日はお招きいただきありがとうございます。また、拙著の販売にご協力いただき、重ねてお礼申し上げます。さて、大阪維新の会が2010年に結成され14年になります。本日まで参加の皆様は、この14年間、維新に対抗する活動を先頭に立って担ってこられた方ばかりだと思います。私も微力ながらそうした活動の末端に身を置いてきました。思えばずいぶん長い年月になってしまったわけですが、まだ決着はついていません。ひょっとしたら維新の皆さんは私たちをもう完膚なきまでにやっつけたと思っているかもしれませんが、私たちはまだまだあきらめていないし、やる気満々ですよ。まずそのことを確認しあうところから、私のお話を始めさせていただきます。だから次なるたたかいにむけた作戦会議のような学習会にさせていただきたいし、私の話がそのきっかけにでもなればと思っています。ただし、不慣れなので、レジメ以外に原稿を用意してきました。ちょっと棒読みみたいになってしまうかもしれませんが、ご容赦ください。

2. 自己紹介と「維新」前史

① 少し詳しい自己紹介

あまりお話ししたことはないのですが、恥ずかしながら少し詳しく自己紹介をして、「維新」が登場する前史と言いますか、「維新」政治の話につなげていきたいと思います。私は1959年に大阪市に生まれました。以来、住まいも学校も職場もずっと大阪市内です。こう自己紹介すると、ずいぶん大阪愛にあふれた人間と思われるかもしれませんが、そうでもありません。郷土や家族に対する感情はだれしも愛憎相半ばするものだと思います。

1983年に大阪市に福祉職員として採用されました。最初の配属先は児童相談所で、研修期間を経て、障害児担当のケースワーカーになりました。同時に大阪市職員労働組合民生局支部青年部の職場担当になりました。なんとその時児相の青年部員は新採の私一人でしたので。これが組合運動にのめりこんでいくきっかけになります。当時、障害者解放運動が盛んで、「共に生きる」を合言葉に、隔離政策に反対し、障害者が地域で暮らす権利の保障を

求める運動が活発に取り組みられていました。民生支部は構成員の圧倒的多数が保育所の保育士でした。そのすべての公立保育所で障害児の受け入れが進められ、障害児共同保育が重要な取り組みになっていました。そんな取り組みに誘われるままに関わり、障害者グループの夏のキャンプに参加したり、グループホーム建設支援に関わったりしているうちに、気が付いたら支部の執行委員になっていました。民生の仕事は障害者団体だけでなく、部落解放同盟や釜ヶ崎の運動団体など、市民運動と関わるのが多くて、公務員という立場と労働組合の社会的責任との間で悩みながらも、充実していたと思います。いま振り返ってみると、当時の当局の幹部の皆さんも、政策議論には熱心で、当事者団体との対応にも誠意とプライドをもって臨んでおられました。そういう環境の中で20年くらい過ごしました。

本でも紹介しましたが、こういう私たちの世代を評して、小熊英二さんが「うす甘い左翼」の世代とおっしゃいましたが、言い得て妙だと思います。「衣食足りて礼節を知る」ではありませんが、食うに困るほどの苦勞も知らず、高度経済成長の余韻の中で人権や平和や環境などに取り組むことにアイデンティティを求めていましたが、「お前たちこそが既得権益」と名指しされ、攻撃の矢面に立たされた時、どれほどの反撃の足腰を持ち得ていたかと考えると忸怩たるものがあります。

② 「維新」前史としての關市政・平松市政

このあたりから「維新」前史になりますが、2003年に關淳一さんが市長になってから、労働組合に対する大阪市の対応ががらりと変わります。背景にあったのは大阪市の財政危機です。だから關さんとしても厳しいことを言わざるを得なかったところはあるのですね。大阪市労連、部落解放同盟、釜ヶ崎の労働組合などがやり玉にあげられました。国政では小泉改革といわれた時代です。關さんは小泉首相のやり方をまねて、敵を守旧派、既得権益と名指しして、自らを改革者と位置づけ、改革を進めていこうという目論見があったと思います。賃金や人権施策は削減したけれど大切な人心が離れた気がします。5月25日に放映された「プロジェクトX」をご覧になった方はいらっしゃいますか。隠岐の島の海士町の改革の話です。20年前、海士町も財政赤字にあえいでいた。財政赤字の主な原因は公共工事で、この構図は大阪市も同じです。町の管理職が給与カットを進言すると、ビジネスマンから転身した山内町長は自ら5割カットを申し出ます。すると労組は自ら賃下げ要求をしたと言います。やがて町民から寄付や補助金の辞退、バス運賃の値上げを求める声も上がる。そして海産物の販路拡大で財政再建に成功し、減少していた人口も移住の拡大で回復していったと言います。同じ20年と考えると頭が下がりました。

実は大阪にも再挑戦の芽はありました。そのキーワードは「市民協働」でした。労働組合ももう一度市民から信頼される団体にならないといけないと新しい取り組みに着手しだし

ました。私がかかわったものを紹介しますと、一つが淀川区の阪急「神崎川」駅の近くにある三津屋商店街の中の空き店舗を活用した「みつや交流亭」の開設でした。2007年8月に大阪市職が地域の商店街振興組合や町内会、子育てサークルのお母さんたちと一緒に作りました。もうひとつが2009年5月に北区の天神橋筋六丁目に開設した「大阪希望館」です。これはリーマンショックを機にネットカフェ難民といわれる、仕事とともに住まいも失う若者たちがたくさん発生して、こういう人たちを支援するための活動拠点です。連合大阪と釜ヶ崎のNPOが共同して設立しました。ちょうどその頃、2007年11月の市長選挙で平松市長が誕生します。平松市長は「市民協働」を掲げて、市政改革会議の座長に神野直彦先生を招くなど、リベラルな市政改革に着手します。2年後の2009年には民主党による政権交代も実現します。しかし、この改革は長続きしませんでした。2011年のダブル選で平松市長は敗北し、2012年には民主党も政権を失います。どうして私たちはこの時、敗北したのでしょうか。どこで失敗したのでしょうか。この敗北がなければ「維新」は台頭し得なかったと思います。だから「維新」とは何かを考えることは、この失敗を考えること、失敗に終わった私たちの弱点を考えることに他ならないと思います。私たちはこの問いの答えを今も探しあぐねていると思います。以上が今日の私の前置きのお話です。

3. 「維新」政治を考える

ではここから「維新」の話に入ります。私は本書でかなり詳しく「維新」政治を振り返りました。記憶というのはあいまいで、特に歳を取ると忘れやすくなります。万歳して喜んだり、負けて悔しい思いをした感情の記憶は生々しく残っていても、それが正確にはいつのことで前後の脈絡がどうであったかなどは不確かになりがちです。とりわけ国際情勢や国内政治との関係は視界から漏れてしまいがちです。そこで忘備録的に整理しておこうというのが本書執筆に至った一つの理由でもありました。国内外情勢にも触れたのは、維新中心に政治が回る天動説的理解を排して、維新政治も大きな政治の動きの影響を受けて展開しているという地動説に立つためです。但し今日お越しの皆さんは最初に申し上げたように、同時代を身をもって体験された方ばかりだと思いますので、時間もありませんので改めて時系列を追う話は省略させていただきます。ここではこの14年間を振り返る中で、2つのポイントについて皆さんと考えてみたいと思っています。その2つとは、2019年の大阪ダブル選になぜ負けたのかと、2020年の住民投票になぜ勝ったのか、です。

① 2019年のダブル選挙敗北と「ネオ極右勢力」の形成

2019年のダブル選は4月の統一自治体選と同日に行われました。かつて大阪市長選挙は中馬市長の死去に伴う選挙以来、統一自治体選の年の11月、大阪府知事選は横山ノック知事のセクハラ問題での辞職に伴う選挙以来、統一自治体選の翌年の2月でした。それが2011

年の市長選に橋下氏が知事を辞職して立候補して以来、11月にダブル選となりました。2015年のダブル選も11月でした。それが2019年から統一自治体選挙と同日になったのは、皆さんご承知の通り、2018年の年末ごろから2回目の都構想住民投票に向けた法定協議会が膠着し、特に維新と公明との対立が顕在化したという背景があります。松井氏と吉村氏はこの事態を打開するために、統一自治体選挙に合わせて辞職し、知事の松井氏が市長に、市長の吉村氏が知事に立候補するという、脱法的という批判も上がった奇策に打って出ました。しかし、維新はこの時、追い詰められていました。だから打って出るしかなかった。もしそのまま統一自治体選のみが行われていたらどうなったのでしょうか。おそらく維新は府議会でも市議会でも議席を減らし、それは都構想に対する市民の否認と受け止められ、協定書案は法定協議会で否決され、2度目の住民投票は実施されなかったでしょう。維新はなりふり構わず一か八かの勝負に出て、勝利したわけです。

ではどうして私たちは負けたのか。2017年10月22日の総選挙を思い出してください。森友問題などで安倍政権の支持は低迷していました。同年7月2日の都議選で都民ファーストの会がいきなり過半数を制します。当時民進党の代表だった蓮舫さんが、国籍問題でバッシングを受け退陣を余儀なくされ、急遽実施された代表選で前原氏が枝野さんを下し、新代表に就任しますが、解散当日突然小池氏率いる「希望の党」への合流を決めます。しかし、選別排除問題が起これ、枝野さんや辻元さんたちは「立憲民主党」結党に動く。結果をみると自公は現状維持、野党第一党は立憲、希望の党(に合流した旧民進党)は議席を減らし、維新は埋没し微減となりました。大阪の19小選挙区の結果を2012年と2014年総選挙との比較で見ると、自民が3から9から10議席、民主系が0から1から2議席と復調の兆しが見えていました。公明が4議席を維持。これに対し維新は12から5から3議席と徐々に減らしていました。問題はこの結果をそれぞれがどう見たかです。自民は「野党分裂」のおかげで負けずに済んだとほっとしたかもしれません。立憲は高揚したと思います。私も舞い上がりました。維新はとぼっちりで悔しい思いをしたでしょう。そうしたそれぞれの思いに沿って、2019年の統一自治体選への準備が進みました。立憲はとてもしんやかな若い候補者を多数擁立しました。同時に夏に予定される参院選の候補に亀石倫子さんというリベラルで知名度もある女性弁護士さんの擁立を決定し、連携して選挙準備を進めました。つまり2019年の統一自治体選挙は、安倍政権の評価や立憲民主党の存立意義を問う、その意味では国政の与野党対立を色濃く反映した政治的色彩の強い選挙として進行しました。ちょっとこの夏の都知事選に似ていますね。蓮舫さんには頑張っていたいただきたいですが、注意しないといけませんね。

いずれにしても維新はダブル選を統一自治体選に持ち込むことで、与野党対決という構図の中に「大阪都構想」という大阪マターを強引に持ち込んだわけです。そのことで自・公 vs. 立憲・共産という国政において、そして今回は自治体議員選挙においてもガチンコで対

立している政党・会派が、市長・知事候補とともに支持する不整合を「野合」として印象付けることに成功したと言えます。結局、このダブル選は公明党も全力で支援したにもかかわらず、勝てませんでした。ここからは私の仮説で、本でも明確には書けなかったのですが、選挙の趨勢に一定の影響力を発揮する勢力として、ヨーロッパ流に言えば「極右勢力」ともいべき勢力、日本における新旧の右翼との違いを示すために仮のネーミングとして「ネオ極右勢力」とここでは読んでおきますが、そういう勢力が結構強固な塊として形成されつつあるのではないかと考えています。これはかつて自民党支持層の一部を形成していたのが、徐々に自立性を高めているように感じます。「維新」や「都民ファースト」ともイコールとは言えません。維新や旧安倍派などはこの勢力の取り込みはかなり自覚的と思いますが、簡単に取り込まれてしまうほど単純ではないと思います。この層を代表する「極右政党」はまだ未成立で「参政党」や「保守党」はそうなりたいと名乗りを上げた形ですが、それだけの信頼を獲得できていません。いずれにしてもこうした勢力の存在を念頭に置いた政治地図の上に大阪の政治は構想されなければならないように思います。2019年の敗北の陰にはこのような政治勢力の新たな分岐があったのではないかというのが、私の仮説です。

② 2020年住民投票の勝利と「財政ポピュリズム」

2020年11月1日に実施された住民投票も僅差で「反対」票が多数となり、大阪市の廃止、特別区への分割は回避されました。仮に「賛成」多数で可決されていたら、2025年1月1日をもって特別区を設置するというのが協定書に明記されていたので、大阪市の余命はあと半年余りというところでした。いまの大阪市は多くの問題を抱えています。大阪市として存続する限り、大阪市という器で問題解決を考えることは将来的にも可能です。そのことだけはお互い喜び合いたいと思います。

その上で2020年住民投票を2015年住民投票との比較で考えてみたいと思います。両方とも僅差の勝利でした。しかしそこには微妙な違いや変化があると思います。例えば事前の世論調査や出口調査の動向を見ると、2015年は投票日が迫るほど差が詰められたが、何とか鼻の差で逃げ切った勝利ですね。これに対して2020年は最初かなり離されていたのを最後に鼻の差で差し切った勝利と言えそうです。両者の違いは3つの要素で考える必要があると思います。まずベースとして、人は良く考えて出した結論を軽々には変えない、ということです。これは2015年が接戦であったことをふまえると、いずれにしても接戦は免れなかったことなのでしょう。次に賛成優位の要素として、2019年統一自治体選、ダブル選での維新の勝利、賛成多数の中心区の人口増と反対多数の周辺区の人口減、公明が公式に賛成表明、などが考えられます。コロナ対策での吉村知事の対応も、むしろ評価が批判を上回っていました。にもかかわらず逆転できたのは、やはり草の根的な反対運動の成果であったと思います。特に政党や労働組合などの既成団体の活動力量が弱まる中で、皆さんのような

自主的な市民運動が大きな力を発揮されたと思っています。もちろん北野さんや山中さんなどメディアで堂々と反対論を主張された女性市議の功績も大きいと思います。ただここでは、もう一つ別の角度からの分析、有権者が反対に傾く心のうちと言いますか、そのメカニズムに関するある仮説について紹介し一緒に考えてみたいと思います。

実は私も本書を書いているときには考え及びませんでした。本書を出版したあいさつに地方自治総合研究所に行ったとき、副所長の飛田博史さんから桃山学院大学教授の吉弘憲介さんが維新財政の研究をされているので連携してみてもどうかと紹介していただきました。吉弘先生は大阪市の決算を部門別に1人当たりの支出額に割り戻し、偏差値を計算することで他都市と比較し、維新財政の特徴を分析する研究をしておられました。お会いしたのはその成果を「ちくま新書」として出版する準備をしておられたころでした。ちょうどいいのでその成果を講演していただけないかとお願いし、今年3月30日に私の所属する大阪地方自治研究センターの公開講座で講演していただきました。この中にも参加いただいた方もいらっしゃると思います。吉弘さんからレジメをいただいて驚きました。吉弘さんのそれまでの論文にもない言葉がキーワードとして登場していたからです。それが「財政ポピュリズム」という言葉です。なお、この著書は今年の7月に発行予定とのことでした。

吉弘さんの講演を踏まえて、「財政ポピュリズム」を簡単にまとめるとこういうことです。まずそれまでの財政配分を既得権益であると批判します。次にその配分をやめて確保した財源をできるだけ「平等・公平」に配ります。ここでの平等・公平は所得制限などを設けずに機械的にとという意味です。いわゆる「普遍主義」や井手英策さんの「ベーシックサービス」論とは似ているようで違います。普遍主義は例えば学費は低所得者の子弟だけでなくすべて無償にしますが、別に低所得者への福祉サービスは否定しません。その財源は所得に応じて税で徴収します。「財政ポピュリズム」は低所得者に限定した、あるいは高齢者や障害者に限定した公共サービスを「既得権」として見直し、これを財源に頭割りのサービスをばらまきます。税はなるべく抑えようとし、この財政政策は納税に重い負担感を持ちながら公共サービスの恩恵に浴していないと感じている中間層に受けやすいと言われます。問題はこうした財政政策は財政の解体に他ならないということです。なぜなら、そもそも財政とは共通の利益のために何かを買う、そのために強制的に税を徴収する、というシステムだからです。吉弘さんの分析の面白いのは、だから維新はダメというのではなく、この「財政ポピュリズム」の論理が維新自身をも追い詰めているというところです。つまり維新は既得権益批判をしているときは支持されるが、その手法で確保した財源で何かをしようとしても、それが「都構想」であれ、「万博」であれ、「IRカジノ」であれ、簡単には支持してもらえないということです。住民投票の勝利は、一面では、民主主義の勝利であり、市民の運動の勝利です。ただその裏側には維新が広めたにもかかわらず維新をも追い詰めるような虚無的

ともいえる「財政ポピュリズム」がはびこっていることも見ておく必要があるのではないのでしょうか。

以上、維新政治 14 年間の振り返りの中で、これからの維新政治とどう向き合っていくかという観点から重要と思われる 2 つの事象を、光と影の両面から見てみました。

4. 本の中で一番言いたかったこと

ではこうした振り返りを踏まえて、これから何をすべきかというまとめの話に移っていきます。とはいっても私に具体的な知恵があるわけはありません。本書でも最後の節の小見出しを「維新政治が続く中、私たちになにができるか」としたのですが、とても歯切れよく結論を言い切るなどできませんでした。で、苦し紛れに 2 つの言葉を絞り出しました。「レジリエンス」と「ネガティブ・ケイパビリティ」です。

① 逆境に耐えるレジリエンスの力

レジリエンスという言葉は市民運動の世界ではかなり広まっていますので、ご存じの方も多くいらっしゃると思いますが、「しなやかな強さ」とでも訳すとわかりやすいと思います。私はピーター・センゲの「学習する組織」やアール・ゴアの「不都合な真実」の翻訳者でもある枝廣淳子さんの著書を通じて知りました。心理学から出て、環境運動などの世界で広がった言葉だと思っています。本書では大阪市音楽団とリバティおおさかの事例に文楽のことも交えながら、維新の攻撃に対して、これをうまくいなしながら、強かに生きのびるために有効な抵抗の戦術といった文脈で紹介しました。維新政治との対決という意味では都構想住民投票や大阪ダブル選挙のような「天下分け目の関ヶ原」みたいな事柄がとかく注目されますが、実はこうしたレジリエンスを効かせた抵抗戦が行政の現場や社会課題ごとに組織された市民運動の実践の中で取り組まれています。これらの抵抗戦の担い手はいまは自らのテリトリーを守るのに手いっぱい、「関ヶ原」には馳せ参じられないかもしれませんが、そのことを残念がるのではなく、むしろその現場も「関ヶ原」であるという視点を持つべきだと考えたのです。では、この抵抗戦の担い手は身体を張って、歯ぎしりするような妥協をも甘んじて受け入れながら、何を守ろうとしているのでしょうか。私はそこに「コモン」、社会的共通資本というものを見たいと思います。「コモン」については最後にもう一度触れます。

② 「ネガティブ・ケイパビリティ」－答えの出ない事態に耐える力

実は本書を執筆していて、最後をどう締めくくろうかと、とても悩みました。そんな時に先輩で元・大阪市政調査会事務局長の別当良博さんから帯木蓬生さんの「ネガティブ・ケイパビリティー 答えの出ない事態に耐える力」という本を紹介いただきました。帯木さんは精神科医で、作家でもいらっしゃいます。最近では紫式部の伝記小説を書いておられます。ギャンブル依存症の研究家としても知られています。IR 問題の学習会にお呼びしたいような方ですね。で、私はこの本を拝読して、救われたような感動を覚えました。帯木さんが引用されている黒井千次さんの文章がまたいいんです。本書にも再引用させていただきました。

「それにしても、とあらためて考えざるを得なかった。謎や問いには、簡単に答えが与えられぬほうがよいのではないかと。不明のまま抱いていた謎は、それを抱く人の体温によって成長、成熟し、更に豊かな謎へと育っていくものではあるまいか。そして場合によっては、一段と深みを増した謎は、底の浅い答えよりも遥かに貴重なものをうちに宿しているような気がしてならない」(同書 p.77)

この言葉を読んで、自分が「底の浅い答え」に飛びつきたい気持ちに陥っていないかと自省しました。いまの世の中は行き詰まった感じというか、閉塞感に満ちていますよね。人口問題、環境問題、経済停滞などなど。何とかこの閉塞感から脱却したい。そんな気分が社会にまん延してくると、それがいとも簡単に解決できるかのように吹聴する「リーダー」やその「理論」が登場します。ナオミ・クラインが批判した「ショック・ドクトリン (惨事便乗型資本主義)」がその典型といえます。アベノミクスや維新の言う「改革」も同類ではありませんか。リベラルの側にも加速主義や MMT (現代貨幣理論) なんていうのも登場していますよね。信奉している方がおられたらごめんなさい。しかし、考えてもみてください。人類の長い歴史の中で、答えの出た時代なんてそうそうありません。ほとんどの人間が悩みや謎がうず巻く時代に生まれ、その解決をみることもなく死んでいくのです。ならば謎の答えを短い自分の人生に引き付けて無理やり探すより、一生かけて謎をもっと豊かな謎に育てなさい。この言葉はわたしたちにそう論じています。皆さんはどう思われますか。国債という借金は平気で次世代に残すのに、謎の解決だけは俺の目の黒いうちにといいささかわがままと思いませんか。

5. 「コモン」と市民

そろそろまとめに入ります。本書の書名は『「維新」政治と民主主義』としました。維新政治の本質は、吉弘さんの言葉を借りれば「財政ポピュリズム」です。それは財政による再分配機能を「既得権益」と名指しして、破壊します。しかし、その再分配先は法の支配や議会の議決や様々な市民運動などの民主主義に基づいて決定されたはずです。その破壊はコモン(社会的共通資本)の破壊であるとともに、財政というそれ自身制度資本といえる民主主

義の破壊です。いま、維新は窮地にあります。それは図らずも私たちのようなコモンを守る立場から維新の成長戦略に反対している勢力と「財政ポピュリスト」ともいうべき再分配そのものに懐疑的な勢力がともに維新の政策、端的には万博や IR に反対しているからです。私たちはそのことに注意しておかないといけません。というのは維新が先ほど申し上げた「ネオ極右勢力」を引き付けることに成功すれば、民主主義を更に破壊することで政策を貫徹させる道が開かれる危険性があるからです。本書のサブタイトルの前半部「分断による統治」の完成形です。こうした民主主義の破壊を許してはなりません。

ではどうするか。先程少し触れた「コモン」の話で締めくくります。「コモン」は最近、斎藤幸平さんなどが発信して、改めて注目されている言葉です。コモンというのは宇沢弘文さんが提唱した社会的共通資本とほぼ同義だと思いますが、宇沢さんは社会的共通資本の管理について、政治家や市場に管理させるのではなく、専門家の管理下に置くべきと述べておられます。しかし皮肉なことに、この専門家によるコモンの管理は、中央政治における政治主導と地方政治における地方分権を機に、まさに宇沢さんが危惧したとおり政治家と財界人によって脅かされています。誤解しないでください。官僚支配からの脱却や機関委任事務の大半を廃止して自治事務とした分権改革は必要かつ正当なことであると思っています。しかし、飛んでもない政治家が登場し、そういう政治家をうまく利用して一儲けしようという輩が結託すればコモンはいとも簡単に侵食されます。せいぜい専門職の公務員か審議会委員に過ぎない専門家にそれを止める力はありません。政治主導と地方分権のいわば負の側面が目立つのは、これを支える本当の主人公がまだ本格的に登場していないからではないでしょうか。言うまでもなく、それは「市民」です。

だからか斎藤さんはコモンの管理において市民が果たす役割の重要性を強調しておられます。「民営化」ではなくて「『市民』営化」なんだ、という主張です。つまり自然環境にしる、都市のハードなインフラにしる、教育・医療・福祉といった公共サービスにしる、その運営と管理の隅々に市民が参画し発言できるシステムを組み込んでいくことなしには、コモンは守れないということだと思います。そういう取り組みを志向した時、維新政治から大阪を取り戻そうと決意し旗を掲げられた皆さんとレジリエンスで必死で抵抗戦を戦っている人たちが結び付き、大きな世論となって維新を包囲できるという希望を感じています。それが本書のサブタイトルの後半「信頼でつなぐ自治へ」に込めた思いです。

私の拙い話は以上です。ご清聴ありがとうございました。

6. 残された課題ーリベラルと保守、それぞれの再生

その上で、時間が残されていれば申し上げたいことがあります。かつて大阪府政や大阪市政は「オール与党体制」と批判されました。いまは当時と同じ政党・会派に共産党も加わる形で、少なくとも大阪市長候補に関しては応援していますが、「野合」と批判され、維新候補に勝てていません。何故でしょうか。

地方自治は大統領制に近い二代表制です。地方議会の政党・会派は様々なステークホルダーの代表ともいえます。一方、行政が担う政策分野は多岐にわたります。特に基礎自治体の業務は市民の生活に直結しているだけに、あまりに極端な政策変更は現実的でなく、優先順位やバランスといった手法でのかじ取りが首長や地方政府には求められます。その意味では、例えば首長の公認・推薦母体がいずれの政党・会派であれ、首長は常に全方位の議会対応が求められるはずです。ならば政策において違いを有する様々な政党・会派が多数集って、統一してある首長候補を推すのは、何ら問題はないと思われます。実は有権者もそのことを問題視しているわけではないのではないかと思います。

ではなぜ勝てないか。おみこしを担ぐ姿を想像してください。確かに担ぎ手同士が、実は仲が悪そうというのも不安になるし、見栄えが悪いかもしれません。でもそれ以上に担ぎ手それぞれの足元がおぼつかない。どこかでけつまずいて、おみこしを落っことしてしまうのではないか。有権者はそこを見ていると思います。つまり弱そうだから勝てないのです。

かつて「オール与党」と批判されても勝てたのは、各政党・会派もその応援団も元気そうだったからじゃないですか。なぜ元気でいられたかという、曲がりなりにも経済のパイが拡大していて、分配のあり方にはそれぞれ不満はあっても、何らかの成果を手に入れることができたからだと思います。しかし、もうパイはそんなに拡大しない。そのことがはっきりしたのが2000年初め頃だったような気がします。国政では小泉改革を経て民主党政権、大阪市政では關市政から平松市政。新自由主義でもリベラルでも、国民・市民の期待に応えられない。本当ならここで、「国民・市民の期待」が無茶なのではないか、と問いかける責任が政治にはあったはずなのに、有権者の批判を恐れてこれを回避した。それがアベノミクスと「維新」政治で病が重篤化しつつある日本と大阪の姿だと思います。

自民党をはじめとする保守政党も立憲民主党などのリベラル政党も、共に衰弱しているのが今の政治の姿です。ならば保守とリベラルがともに再生する道を探り、ともに再生するような政治の土俵を作ることが問われていると思います。そのためには、保守とリベラルが共同連携して「知とモラルのパフォーマンス」を向上させる努力が求められていると思います。大阪ならそれが現実的な政治目標として受け入れられるのではないのでしょうか。

今度こそ、ご清聴ありがとうございました。